

事業手法について

凡例 ○メリット ✖デメリット

1 従来方式

採用

- 市民や専門家、民間事業者の意見を、適切なタイミングで設計に反映できる。◎
- 従来方式(分離発注)であっても、事業者間の競争による価格の低減効果は十分にある。○
- VE発注などにより、さらなる民間活力を活用することもできる。○

2 DBO方式(PPP)

- 設計から施工、運営までを一体的に発注することで、運営事業者の意向を反映した施設とすることができる。○
- 公共側で資金調達するので、PFIと比べるとコスト削減は有利。○
- 契約時の要求水準書(DBO/PFI)が制約となり、市民意見の反映がしにくい。✖
- 物価高騰により、契約時、将来事業費を予測することが難しく、民間が事業参入しづらい状況となっている。✖

3 PFI方式(BTO等)

- 金利が上昇しており、DBO・従来方式と比べ民間側で資金調達するメリットがない。✖
- 物価高騰により、契約時、将来事業費を予測することが難しく、民間が事業参入しづらい状況となっている。✖
- VFM評価は、「金利情勢、低減率等の設定が実態にそぐわない(例)」を会計検査院から指摘されており、国は、「VFMを補完するものとして取り扱う」と考え方を変えた。(コスト削減効果は低い) ✖